

令和元年台風第15号・第19号における 災害廃棄物対応

令和2年3月3日
環境省 環境再生・資源循環局
災害廃棄物対策室

1. 被害の概要

これまでの災害における災害廃棄物の発生量及び処理期間

災害名	発生年月	災害廃棄物量	損壊家屋数	処理期間
東日本大震災	H23年3月	3100万トン (津波堆積物1100万トンを含む)	全壊:118,822 半壊:184,615	約3年 (福島県を除く)
阪神・淡路大震災	H7年1月	1500万トン	全壊:104,906 半壊:144,274 一部損壊:390,506 焼失:7,534	約3年
熊本地震 (熊本県)	H28年4月	311万トン	全壊:8,668 半壊:34,492 一部損壊:154,098	約2年
令和元年台風第15号・第19号	R1年9月,10月	215万トン ^(※1)	全壊:3,567 ^(※2) 半壊:32,738 ^(※2) 一部損壊:102,132 ^(※2) 床上浸水:7,903 ^(※2) 床下浸水:22,710 ^(※2)	約2年 (予定)
平成30年7月豪雨 (岡山県、広島県、愛媛県)	H30年7月	200万トン ^(※3)	全壊:6,603 ^(※4) 半壊:10,012 ^(※4) 一部損壊:3,457 ^(※4) 床上浸水:5,011 ^(※4) 床下浸水:13,737 ^(※4)	約2年 (予定)
新潟県中越地震	H16年10月	60万トン	全壊:3,175 半壊:13,810 一部損壊:103,854	約3年
広島県土砂災害	H26年8月	52万トン	全壊:179 半壊:217 一部損壊:189 浸水被害:4,164	約1.5年
伊豆大島豪雨災害	H25年10月	23万トン	全壊:50 半壊:26 一部損壊:77	約1年

(※1) 補助金利用被災県の合計 (令和元年12月時点)

(※2) 内閣府防災被害報告の合計 (令和2年1月10日時点)

(※3) 主要被災3県の合計 (令和元年9月時点)

(※4) 主要被災3県の公表値の合計 (平成31年1月9日時点)

令和元年台風第19号による浄化槽の被害状況(令和2年2月25日時点)

都道府県名	団体名	施設名	被災状況等	復旧目処	現在の稼働状況
宮城県	仙台市	浄化槽	引込盤ポール周辺土砂流出及びブロアモーターの流失	復旧済み	○
群馬県	下仁田町	浄化槽	浄化槽本体の流失	復旧済み	○
埼玉県	皆野・長瀬下水道組合	浄化槽	浄化槽本体の破損	復旧済み	○

(注記) 被害額400千円以上の施設を対象とした(廃棄物処理施設災害復旧事業補助金の対象) (令和2年2月25日時点)

2. 災害廃棄物対策能力の向上

防衛省・自衛隊との連携

- 防衛省・自衛隊と連携し、7県23市町村において、宅地や路上からの災害廃棄物の撤去活動を実施。
- 本省及び現場において、防衛省・自衛隊・環境省が自治体等と調整を行い、効果的な撤去を実施。

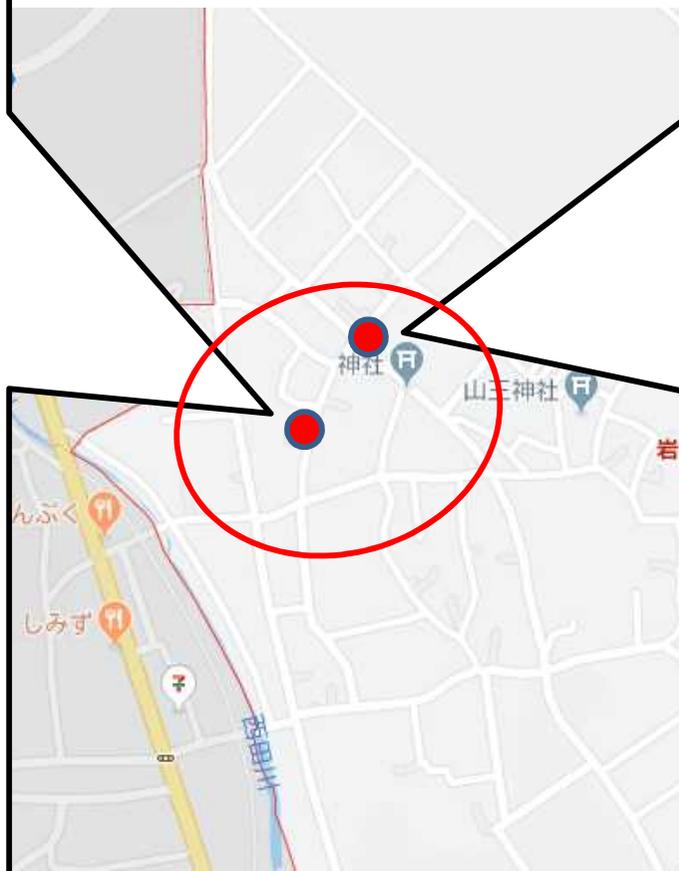
撤去前(令和元年10月22日15時時点)



撤去後(令和元年10月22日17時時点)



茨城県水戸市における撤去



撤去前(令和元年10月22日15時時点)



撤去後(令和元年10月22日17時時点)



防衛省・自衛隊と環境省との連携対応マニュアル

- 防衛省と連携し、今後の災害に備える連携マニュアルの作成を進めている。
- 策定に当たっては、自衛隊・地方環境事務所の現場対応者へのヒアリングによる検証を踏まえ、今後の発災時及び平時の関係者の連携のあり方を整理する。
- 災害廃棄物撤去に係る自衛隊派遣の前提として、災害廃棄物の処理主体たる市区町村が対応できず、生活環境保全上の支障が生じうる場合とし、民間事業者等への移行までの緊急対応を原則としている。

【今後の予定】

- ～令和2年3月
 - ・台風第19号等での活動の検証
 - ・項目の洗い出し
 - ・マニュアル骨子の作成
- 令和2年4月
 - ・マニュアル案文協議
 - ・防衛・環境両大臣から公表

【項目の一例】

- 被災家屋からの災害廃棄物の排出はボランティア・NPO等が、仮置場までの運搬は自衛隊や民間事業者が実施するなどの連携
- 自治体ごとに異なる分別ルールを確認するため、自治体職員等が必要な同行や立会い等を実施
- 速やかな民間事業者の手配や広域連携の促進 等

赤沼公園における
自衛隊による撤去



栃木県大平町における
自衛隊による撤去



人材バンク「災害廃棄物処理支援員制度(案)」令和2年度から試験運用

- 東日本大震災、平成27年9月関東東北豪雨、平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨平成30年7月豪雨などの災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員が被災地を支援。
- 災害廃棄物の収集、仮置場の管理運営、災害廃棄物処理の実行計画策定、損壊家屋の解体撤去など、現場の目線できめ細かく支援を行い、被災地の復旧・復興に貢献。
- 本制度は、災害廃棄物処理を経験し、知見を有する地方公共団体の人材を「災害廃棄物処理支援員」として登録し、被災地方公共団体の災害廃棄物処理に関するマネジメントの支援等を行うことを想定。

【制度(案)の概要】

- 環境省から全国の地方公共団体災害廃棄物処理を経験し、知見を有する職員の推薦を依頼。地方公共団体の推薦を受けた職員を「災害廃棄物処理支援員」として名簿に登録。
- 災害発生時には被災地方公共団体の要請により「災害廃棄物処理支援員」を派遣。
- 災害廃棄物処理支援員による活動内容
 - ①災害廃棄物処理の方針にかかる助言・調整等
 - ②災害廃棄物処理の個別課題の対応にかかる助言・調整等
- 災害廃棄物処理支援員への研修・訓練

地方公共団体職員による
災害廃棄物処理の支援の様子
(写真提供:東京都)



住民啓発モデル事業 (令和2年度自治体公募段階 近畿地方環境事務所)

- 近年の自然災害においては、被災家屋から排出された片付けごみが、路上や公園等に混合状態で積み上げられる状況が散見されている。
- 対策として、住民やボランティアに対する広報が重要視されているが、市区町村も混乱の中で十分な対応がとれていないのが現状である。
- このため、平時から市区町村による住民向けの災害廃棄物処理に係る広報手段や説明会等、効果的な普及啓発への取組を支援する。

【事業概要(案)】

○災害に伴う廃棄物の住民用搬出マニュアル作成支援

自治会等と協議し、発災時における地域住民と協同した廃棄物の収集方法の検討、仮置場の管理についてのマニュアルを作成。

○防災部局と連携した廃棄物排出の実践訓練実施支援

自治会単位での防災訓練において、市の関係部局が連携し、廃棄物の収集運搬方法等について、実践的な訓練等を実施。

○家庭内退蔵品の仮置場排出模擬実験の実施支援

自治会単位で住民宅における退蔵品等を災害廃棄物に見立て、仮置場への排出模擬実験を実施。実施に当たっては、災害廃棄物排出用の仮置場を具体的に仮選定し、その収集運搬についての課題抽出を行うとともに、仮置場への便乗ごみ防止に対する認識の浸透を図る。

路上や公園における
片付けごみの堆積の状況



3. 各県の処理進捗状況

台風第15号・第19号で発生した災害廃棄物の処理進捗状況

- 生活圏にある9県79カ所の身近な仮置場のうち、77カ所については災害廃棄物の撤去を完了し、残る2カ所についても、1カ所は撤去完了、もう1カ所も令和2年3月中目処で撤去完了予定（以下写真参照）。
- 残る約280カ所の仮置場については、今後本格化する損壊家屋等の解体廃棄物等を受け入れつつ、順次処理先への搬出を進めている。



宮城県丸森町
丸森町民広場(令和2年2月25日)



宮城県柴田町
不二トッコン工場跡地(令和2年2月15日)

令和元年台風第15号及び台風第19号の 災害廃棄物発生推計量及び処理完了目標時期

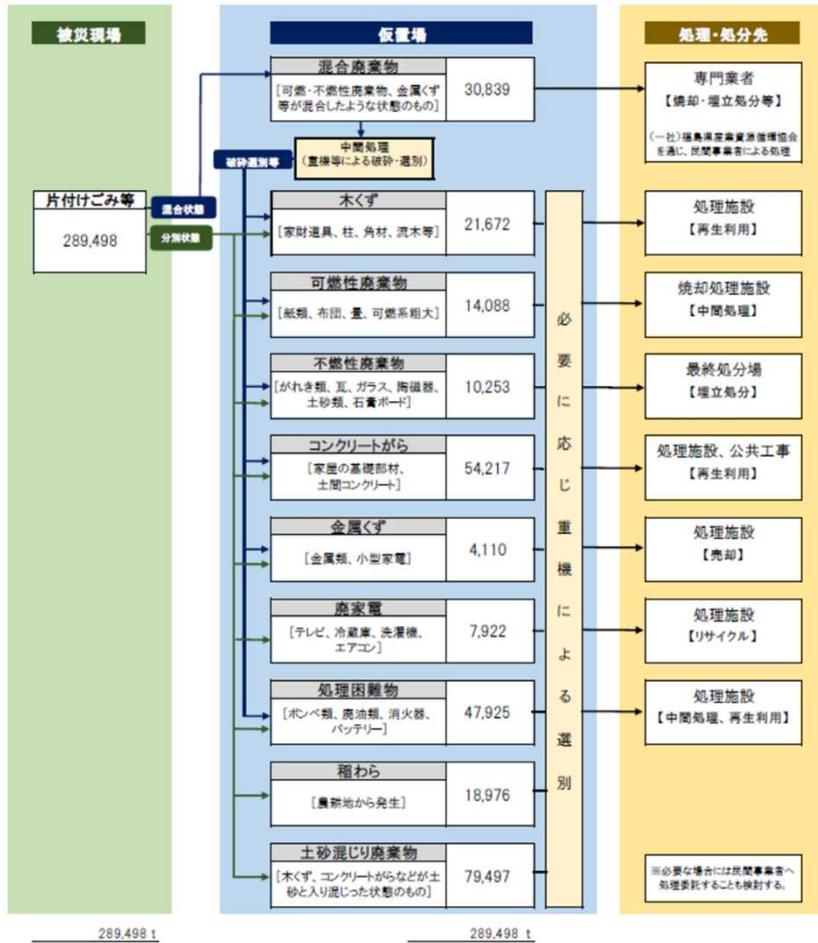
	災害廃棄物 発生推計量	処理完了目標時期																										
		令和元年				令和2年												令和3年										
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
岩手県	約 5.6 万トン	令和元年10月～令和3年3月（約1年6ヶ月）																										
宮城県	約 59.5 万トン	令和元年10月～令和3年3月（約1年6ヶ月）																										
山形県	約 0.8 万トン	令和元年10月～令和2年7月（約9ヶ月）																										
福島県	約 55.8 万トン	令和元年10月～令和3年4月（約1年7ヶ月）																										
茨城県	約 10.8 万トン	令和元年10月～令和3年3月（約1年6ヶ月）																										
栃木県	約 14.2 万トン	令和元年10月～令和2年10月（約1年）																										
群馬県	約 0.1 万トン	令和元年10月～令和2年3月（約6ヶ月）																										
埼玉県	約 4.1 万トン	令和元年10月～令和3年3月（約1年6ヶ月）																										
千葉県	約 30.8 万トン	令和元年9月～令和3年3月（約1年7ヶ月）																										
東京都	約 1.7 万トン	令和元年10月～令和2年12月（約1年2ヶ月）																										
神奈川県	約 4.3 万トン	令和元年10月～令和3年3月（約1年6ヶ月）																										
新潟県	約 47 トン	令和元年10月～令和2年12月（処理完了）																										
静岡県	約 0.4 万トン	令和元年10月～令和3年2月（約1年5ヶ月）																										
長野県	約 26.6 万トン	令和元年10月～令和3年9月（約2年）																										
京都府	約 15 トン	令和元年10月～令和2年12月（処理完了）																										
合計	約 215 万トン																											

※ 令和元年台風第15号及び台風第19号の災害廃棄物発生推計量については、災害廃棄物処理事業費補助金の申請があった自治体を対象に環境省が調査(令和元年12月末時点)。

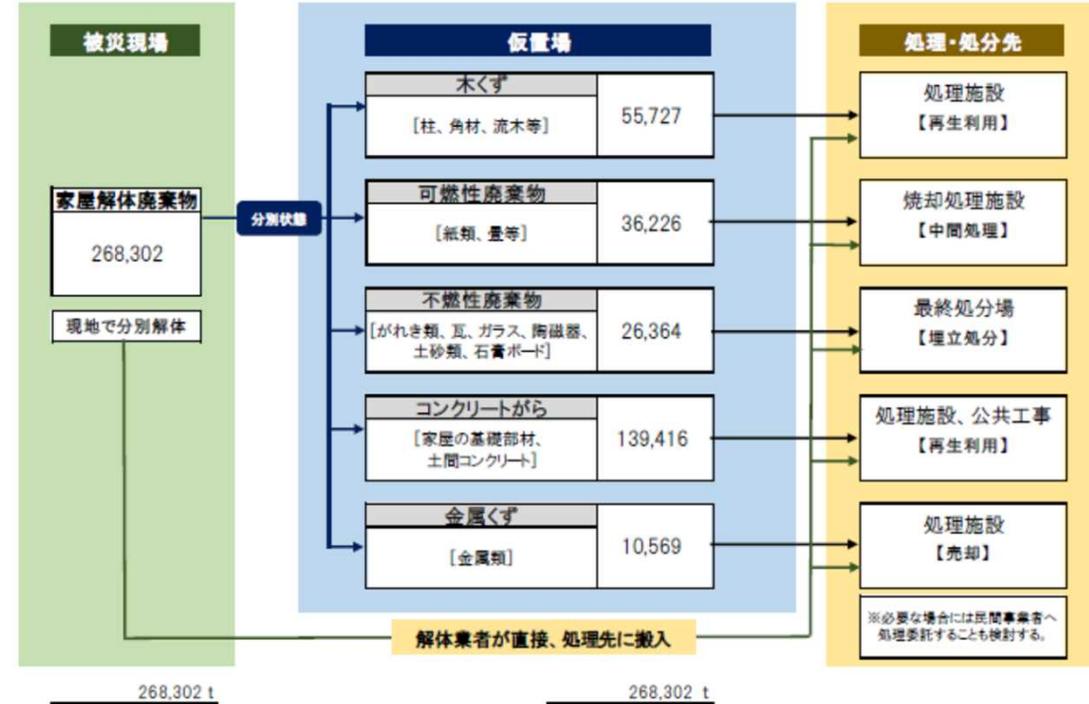
福島県の処理進捗状況(令和元年12月末時点)

処理フロー

片づけごみ



家屋解体



(1) 災害廃棄物の処理状況

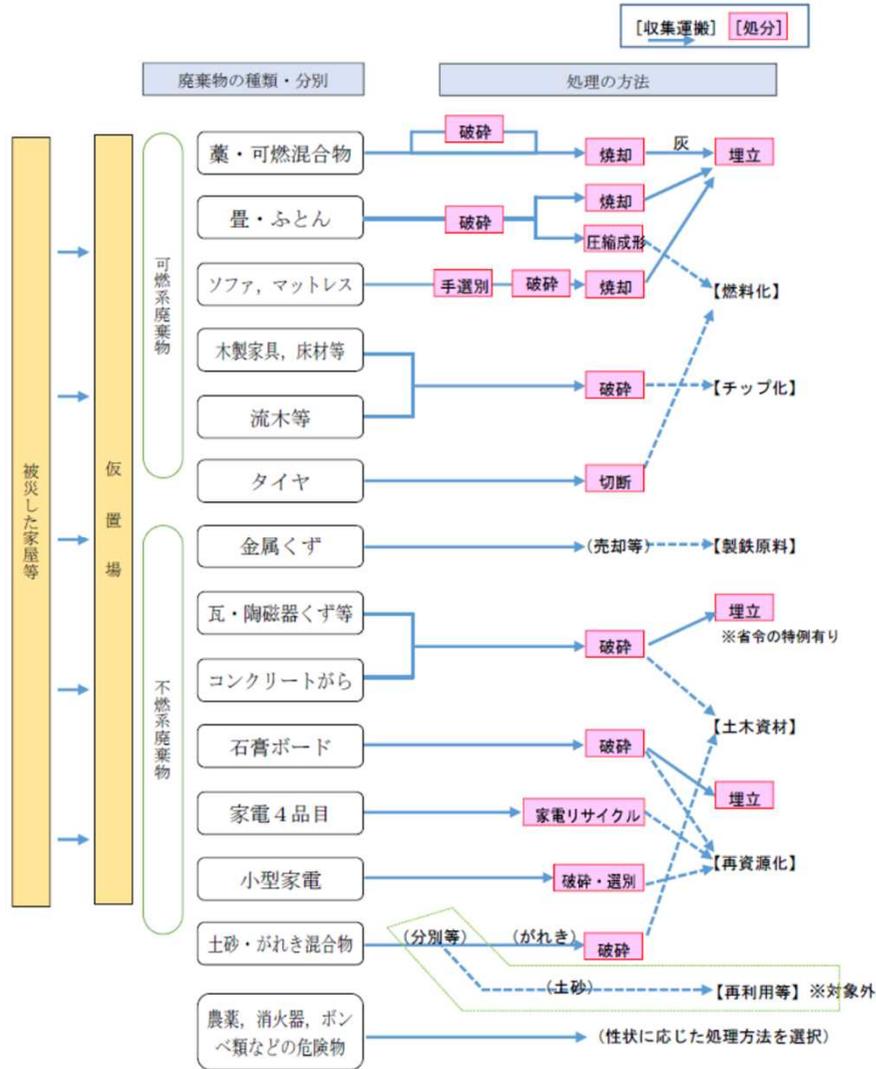
発生推計量 (A)	処理量 (B)	進捗率 (B÷A)	処理完了目標
55.8万トン	2.6万トン	4.7%	2021年4月

(2) 損壊家屋等解体の状況

想定解体棟数	申請棟数 (A)	解体済棟数 (B)	進捗率 (B÷A)
集計中			

茨城県の処理進捗状況(令和元年12月末時点)

処理フロー



(1) 災害廃棄物の処理状況

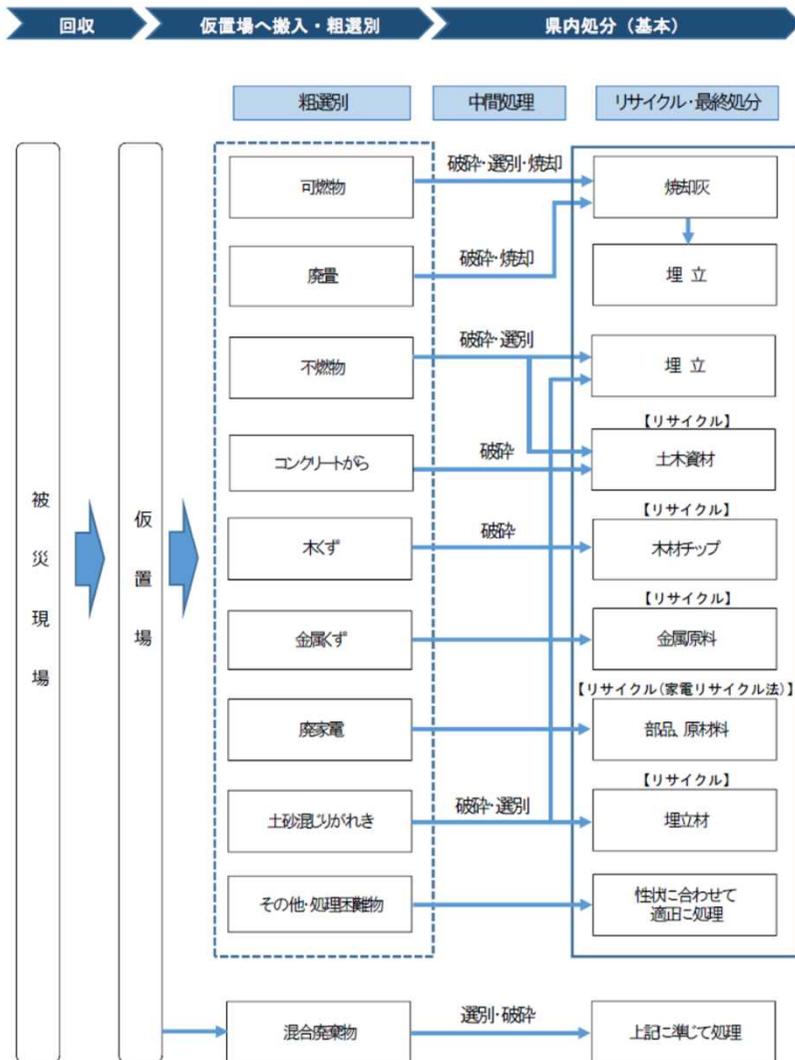
発生推計量 (A)	処理量 (B)	進捗率 (B÷A)	処理完了 目標
10.8万トン	1.7万トン	15.8%	2020年 3月

(2) 損壊家屋等解体の状況

想定解体 棟数	申請棟数 (A)	解体済棟数 (B)	進捗率 (B÷A)
244棟	0棟	0棟	0%

栃木県の処理進捗状況(令和元年12月末時点)

処理フロー



(1) 災害廃棄物の処理状況

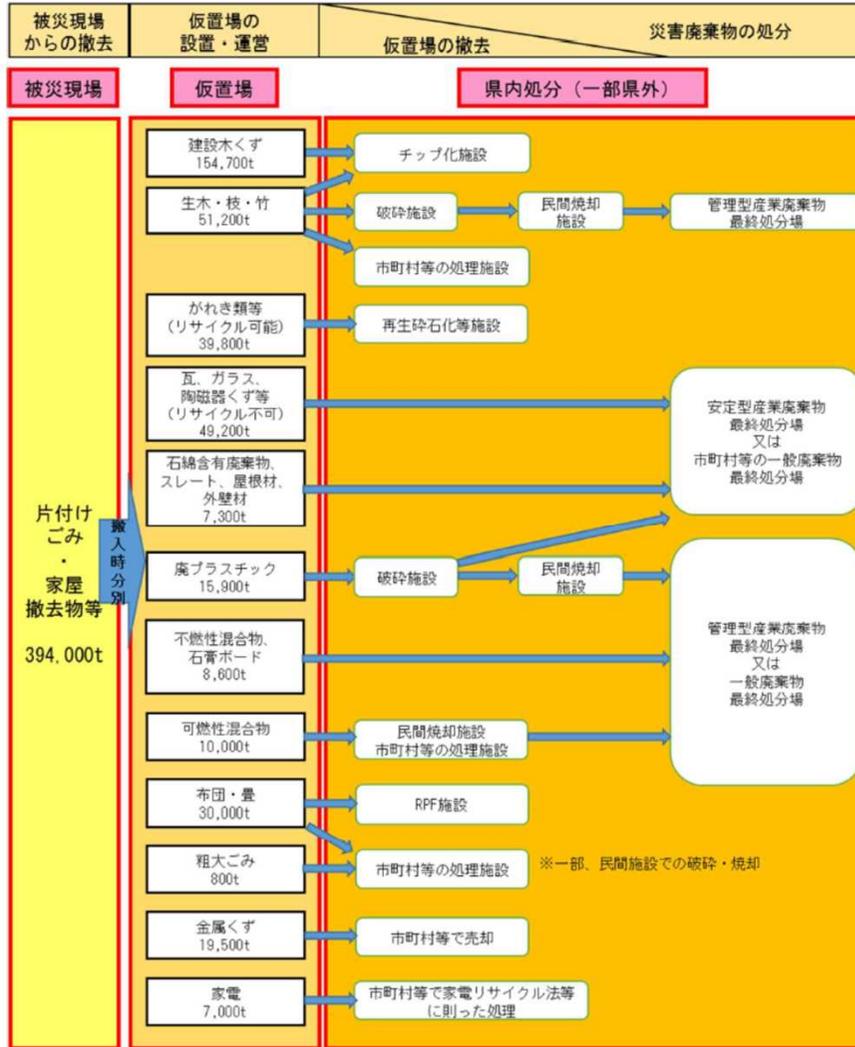
発生推計量 (A)	処理量 (B)	進捗率 (B ÷ A)	処理完了 目標
14.2万トン	2.1万トン	14.7%	2020年 9月

(2) 損壊家屋等解体の状況

想定解体 棟数	申請棟数 (A)	解体済棟数 (B)	進捗率 (B ÷ A)
886棟	1棟	0棟	0%

千葉県処理進捗状況(令和元年12月末時点)

処理フロー



(1) 災害廃棄物の処理状況

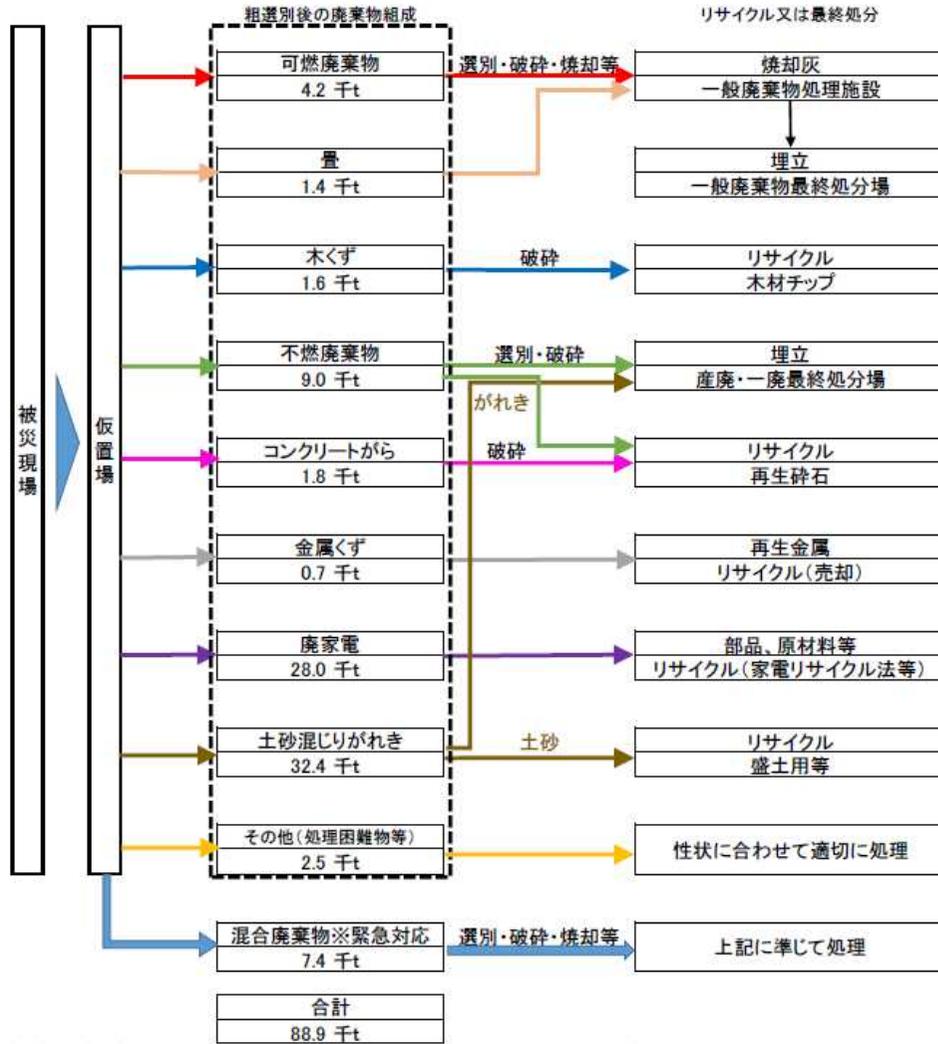
発生推計量 (A)	処理量 (B)	進捗率 (B÷A)	処理完了目標
30.8万トン	3.4万トン	11.0%	2021年3月

(2) 損壊家屋等解体の状況

想定解体棟数	申請棟数 (A)	解体済棟数 (B)	進捗率 (B÷A)
2,013棟	127棟	7棟	5.5%

長野県の処理進捗状況(令和元年12月末時点)

処理フロー



(1) 災害廃棄物の処理状況

発生推計量 (A)	処理量 (B)	進捗率 (B÷A)	処理完了 目標
26.6万トン	2.4万トン	8.9%	2021年 9月

(2) 損壊家屋等解体の状況

想定解体 棟数	申請棟数 (A)	解体済棟数 (B)	進捗率 (B÷A)
1,534棟	17棟	0棟	0%